

**日本版スチュワードシップ・コードの実施状況の自己評価
2020 年（1～12 月）**

2021 年 4 月 30 日

ティー・ロウ・プライスは、「顧客の成功こそが我々の成功である」という信念に基づき、1937 年にトーマス・ロウ・プライス Jr.により設立されました。以後、「お客様の長期的な資産形成をお手伝いする」というミッションの下、自社のアナリストによるファンダメンタル分析に基づき、長期的な投資ホライズンにてアクティブ運用を主に提供して参りました。我々の責務は、アクティブ・オーナーシップ、モニタリング、建設的な対話、といったスチュワードシップ活動を通じ、顧客の利益を第一に考えることであると捉えています。

当レポートは、ティー・ロウ・プライスによるスチュワードシップ活動の振り返りです。今後も、ティー・ロウ・プライスでは投資家として必要とされる分野に継続的に資本投下し、スチュワードシップ責任の全うおよび高水準の維持に努めていきます。

● **スチュワードシップ責任を果たすための方針等**

	ポイント	原則	評価	コメント
日本版スチュワードシップ・コードの受け入れ状況	コードの受け入れ	-	あり	
	コードを受け入れていない場合の理由	-	-	
スチュワードシップ責任を果たすための方針	方針の内容	1	A	議決権・責任投資・エンゲージメント等の各方針について、ESG コミッティーにより毎年見直しが行われております。
	情報開示	1	A	弊社ホームページにて開示しております。

	各原則に対するコンプライの状況、またはエクスプレインの内容	1	A	サービス提供会社向けの原則 8 を除き、全ての原則に対しコンプライしております。
	方針に変更がある場合、その内容と変更理由	1	A	方針には変更はないものの、2020 年スチュワードシップ・コードの改訂に伴い、サステナビリティに関するエンゲージメントについて定期的な報告を可能とする点、および議決権の行使及び重要な議案についてはその理由についても半年毎にウェブサイトにて報告する点を明示しました。

● スチュワードシップ責任を果たすための方針等

	ポイント	原則	評価	コメント
スチュワードシップ責任を果たすための体制	組織体制	2, 3, 4, 5, 7	A	リサーチ・アナリストやポートフォリオ・マネジャーが、マクロ経済や財務といった従来の投資判断材料と同等に ESG ファクターを考慮する運用主体の体制としています。責任投資、ガバナンスの ESG スペシャリストは運用担当者が投資判断に ESG ファクターを組入れるための支援を行なっています。
	議決権行使の意思決定プロセス	5	A	議決権行使ガイドライン (こちらへ) をご参照ください。
	議決権行使 助言会社の 利用状況、利 用目的	5	A	ISS 議決権行使の執行、行使記録保持、リサーチの提供、行使提案を担っています。行使方針・ガイドライン・行使に際し、同社の提案を参照するものの、独自に判断しています。

	体制やプロセスに変更がある場合、その内容と変更理由	2, 3, 4, 5, 7	A	ESG への取組体制につき、社外独立取締役が半数以上を占める取締役会が説明責任を担うようガバナンスを強化しました。
利益相反を管理するための方針	方針の内容	2	A	ティー・ロウ・プライスは独立した運用会社であるため、スチュワードシップ責任上にて想定される利益相反は排除されています。よって、運用会社であるティー・ロウ・プライスと顧客間で想定される利益相反は議決権行使およびエンゲージメントに限られ、議決権行使ガイドライン (こちらへ) およびエンゲージメント方針 (こちらへ) にて利益相反の管理および手順について記載しております。また、グループ全体で利益相反管理方針 (こちらへ) を制定しております。
	情報開示	2	A	弊社ホームページにて開示しております。
投資先企業とのエンゲージメントの方針	方針の内容	4	A	ティー・ロウ・プライスでは長期的に投資目標を達成できると考えられる企業を厳選して投資しています。よって、アクティブ運用との整合性を考え、会社ごとに異なるアプローチで臨むことが最も大きな影響力を持つと考えています。
	情報開示	4	A	弊社ホームページにて開示しております。
議決権行使方針（行使基準）	方針の内容	5	A	ガイドラインは ESG コミッティーにより毎年見直しを行っております。
	情報開示	5	A	弊社ホームページにて開示しております。

● スチュワードシップ活動の結果報告

	ポイント	原則	評価	コメント
議決権行使結果	議決権行使結果	5	A	議決権行使については議案毎の行使結果につき、重要と考える議案についてはその行使理由とともに弊社ホームページに公開しております。また、個別運用のお客様にはご要望に応じ別途開示いたしております。また、開示範囲、頻度、および方法については常時見直しを行っており、スチュワードシップ活動の透明性向上を目指しています。詳しくは 議決権行使について をご参照ください。

	反対・棄権行使議案の具体的内容	5	A	<p>当社では運用会社のスチュワードシップ活動として全ての議案に対し、For(賛成)またはAgainst(反対)の意思表示を行うことを目指しています。一方、どちらの意思表示を行うにも十分な情報が得られなかった場合、または総会開催通知送付後に議案が取り消される、など稀なケースでは棄権することがあります。</p> <p>2020 年は世界中がパンデミックに襲われ、多くの企業が経営または財務戦略に変更を余儀なくされた一年でした。Ascential Plc (LSE:ASCL) も例外ではなく、同社は株主総会の議案送付後、総会開催直前に期末配当金の支払いを撤回しました。こういったケースでは、当該議案に対し棄権といたしました。</p> <p>以下は 2020 年当社が経営陣へ反対を投じた議案のうち、重要であると判断した事例となります。</p> <p>Alkermes Plc (NASDAQ: ALKS) : 全ての取締役の再任及び報酬について反対 当社は総会当時同社の株式 15%を保有する大口投資家であり、取締役会議長との対話を行なったものの、業績の低迷及び役職員による持株売却への説明が不十分であると結論。</p> <p>Textron (NYSE:TXT): 新任の取締役以外全員反対、報酬委員会の取締役の再任に反対、またはセイ・オン・ペイに反対（不統一行使） 当社は総会当時同社の株式 15%を保有する大口投資家であるが、行使判断は各運用戦略のポートフォリオ・マネジャーが最終的に行う。同社の経営陣が行なった買収は不成功であり同社の企業価値を棄損したと考えた。さらに、収益は過去 6 年間にわたり前年比フラットであったのに対し、経営陣への報酬は増額となっていた。</p> <p>フジテック(TSE: 64046) : CEO の再任に反対、資本配分の変更を求める株主提案を支持 経営陣による不適切な資本配分により、売上成長が低く、競合他社比にてバリュエーションが低いと判断している。同社の経営陣に対し、業務効率化、資本配分の向上、ガバナンスの向上を複数回申し入れ、最終的には取締役会へ書面を提出、株主総会では CEO へ反対票を投じることで取締役会に対し、経営戦略と資本政策について早急な対応を求めていることを示した。</p>
--	-----------------	---	---	---

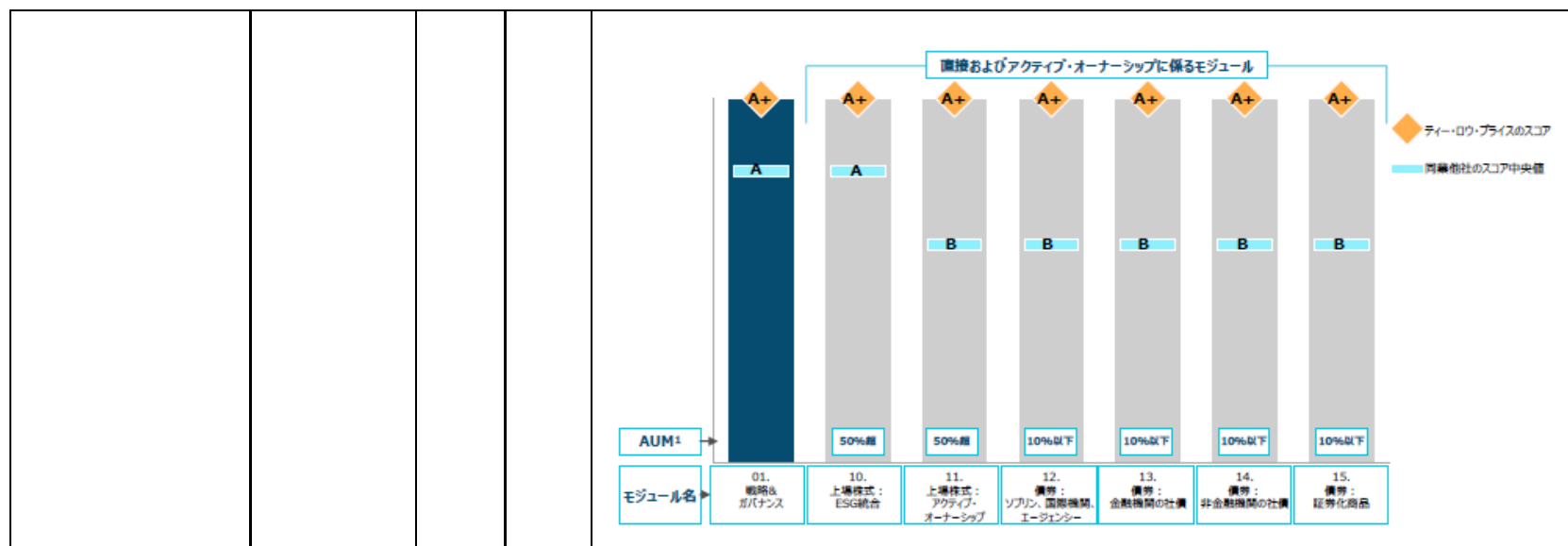
			<p>58.com(NYSE:WUBA) : 同社の株式非公開化に反対</p> <p>提示された価格は企業価値を下回ると考え、反対票を投じた。非公開化の決定に伴い、顧客資産の保全のため、ケイマンにて公正な価格での買取を求める異議申し立ての裁判に参加している。</p> <p>Boeing (NYSE:BA) : 長く勤めている取締役の再任に反対</p> <p>MAX737 の事故は、経営戦略や企業文化など経営陣に対する取締役会の監督が機能していなかったことが要因であると考え責任を追及、改善を求めた。</p> <p>Standard Bank Group(JSE:SBK) : 取締役副会長の再任に反対</p> <p>前年に気候変動に関する株主提案が 2 議案提出され、うち一つが多くの支持を集めたのに対し、2020 年は気候変動に関する議案は 1 つとしかつ当該株主提案は株主総会に諮る議案ではないと判断とのことから、ほ気候変動に関する株主提案が却下されたことは不適切であると考え、在任期間が最も長い取締役副会長の再任に反対した。</p> <p>Centene Corporation(NYSE:SNC) : 政治献金の開示を求める株主提案を支持</p> <p>ヘルスケア・セクターにおいてロビー活動は重要であるものの、同社の開示は競合他社比にて大きく劣る。当社は同社株式を 10%保有する大口投資家であり、当議案は株主の 51%より支持を集めた。</p> <p>Chevron Corporation(NYSE: CVX) : ロビー活動の開示を求める株主提案を支持</p> <p>同社が行うロビー活動が直接及び間接的にパリ協定で目指している活動に即しているものか同社のロビー活動に関する開示を求める株主提案は 53.5%の支持を集めた。</p> <p>みずほフィナンシャル・グループ(TSE: 8411) : 同グループが行う投融資がパリ協定に即したものか開示を求める株主提案を支持</p> <p>同グループは 2017 年に TCFD に賛同、2020 年になって初めて TCFD 報告書を発行した。開示における進展は望ましいものの、今後更なる開示向上を促すため株主提案を支持。34.5%の支持を集めた。</p>
--	--	--	---

	株主提案賛成 議案の具体的 内容	5	A	2020 年、株主提案の議案はグローバルで 1,431 議案あり、内 500 議案は取締役の推薦でした。残りの 585 議案は企業になんらかのガバナンスにかかる対応を求めるもの、346 議案が環境(E)・社会(S)にかかる対応を求めるものでした。近年、企業に対し特定の環境(E)及び社会(S)に関する対応を求める株主提案が増加傾向にあります。当社では、ケースバイケースで判断していますが、TCFD や SASB などグローバルなフレームワークに基づいた企業の取組みの開示を促すような議案以外は慎重に判断しています。前年度からの変更においては、米国にて従来経営陣の推奨に従うとしていた、ロビー活動及び政治活動に関する提案につき方針の変更を行いました。近年企業が公表・開示している環境やガバナンスへのアプローチと、企業を代表する業界団体との主張の間に乖離が見られる場合、あるいは政治活動に対する取締役会の説明責任が不十分であると判断した場合は、政治支出とロビー活動に関する透明性の向上を求める株主提案を支持することとしました。結果、企業の政治活動に関する開示を求める議案について 32%の株主提案に賛成しました（2019 年は 5%）。重要な議案として Centene Corporation、Chevron Corporation、みずほフィナンシャル・グループにについて前項に掲載しています。その他詳細は当社レポート「 賛成？反対？株主提案 2020 」をご参照ください。
	反対比率の全 年度との比 較・変化の理 由	5	A	グループにて当該期間における経営陣に対する反対比率は 9%でした。（前年比同率）
エンゲージメント活 動の実績	具体的なエン ゲージメント の内容	3,4	A	「エンゲージメント活動実績 2020 年」(こちらへ)をご参照ください。
	投資先企業に 不祥事があっ	3,4	A	投資先企業の不祥事は、当社では独自の RIIM モデルにて定量的にモニタリングしている他、投資テーマへの影響の有無を判断するにあたり更なる情報が必要であると判断された場合は、担当リサーチ・アナリストが主導し対話を行うことがあります。

	た場合、当該 企業への対応			2020 年、コロナウィルスにより世界的にパンデミックが懸念される中、Amazon.com における従業員の待遇について複数の不祥事が浮き彫りになった結果、当社の RIIM モデルにて従業員の安全・衛生といった項目においてリスクの上昇が確認されました。当社では複数回にわたり同社と対話を重ね、従業員の待遇、特に労働環境の安全性について説明を求めました。同社はコロナ禍において消費者へ価格移転することなく生活必需品の配送の維持、実店舗においてはリスクの高い高齢者への配慮を行う一方、従業員の安全性を重視した取り組みを開始、さらに従業員サーベイや第三者のホットラインなど従業員の士気及び意見をモニタリングする仕組みについて説明を受けました。同社の積極的な対応策の実施及び取り組みを受け、当社の RIIM モデルにおいてもリスクの見直しを行いました。
--	------------------	--	--	--

● その他

	ポイント	原則	評価	コメント
スチュワードシップ 活動に関する報告	報告資料の様 式や内容	6	A	ESG アニュアルレポートをはじめ、当報告書を年 1 回更新し、弊社ホームページにて開示しております。また、2020 年度よりお客様からのご要望に応じてポートフォリオの定期的な ESG レポートの発行を開始しました。
	報告の時期	6	A	議決権行使については 7 月～6 月間の結果につき毎年 8 月末まで、その他の報告は 3 月末を予定しております。(注：2021 年は本コードの適用を日本株式以外への資産へと対象を広げたこと、欧州における規制変更を受け、対応表明を含め全て 5 月に行っております。)
実力を高める工夫	具体的な対応 および成果	7	A	主体を担う運用部門、特にリサーチ部門は継続的に企業毎のリサーチ力の強化を行っております。2020 年も引き続き ESG スペシャリストの拡充を行いました。また、独自の責任投資モデル (RIIM) において対象を拡大、企業発行体モデルでは約 15,000 発行体までカバレッジを拡大しており、ソブリンモデルでは約 200 発行体をカバーしています。また、地方債、証券化商品へ対応するモデルも開発いたしました。 2020 年、PRI によるスコアカードでは下記の項目において A+ を取得しております。



お問い合わせ先

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

コンプライアンス部

Eメール: Tokyo_Compliance_Public@troweprice.com

〒100-6610 東京都千代田区丸の内 1-9-2 グラントウキョウサウスタワー10F

電話番号 03-6758-3820 (代表)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 3043 号

一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会

202104-1620815